

# ベトナムにおける外資系企業の活動状況と課題

北 嶋 誠 士

## 2万2千社超の外資系企業が活動

ベトナムの2022年の外国投資実行額は前年比13.5%増の223億9,600万ドルに達し、コロナ禍前の2019年以来、3年ぶりに過去最大を更新した<sup>1</sup>。コロナ禍による落ち込みはあったものの、ベトナムでは2017年のWTO（世界貿易機関）加盟以降、好調な外国投資の流入が続いている。

外資系企業の数 は年々増加し、2020年時点で2万2,242社が活動している。そのうち、外国資本の出資比率が50%超の企業（以下、「50%超外資企業」）が約86%の1万9,113社を占める。

50%超外資企業を国籍別にみると、最も多いのは韓国系企業で5,663社である。日系企業は3,036社で2位につけている。3位は中国系企業で2,585社である。中国系企業は近年、急速に企業数が増えており、2017年からの3年間で1,456社増加している。背景には、米中対立による対中追加関税を回避するため、生産拠点をベトナムに移す動きがあったとみられる。

## サービス業増も、外資系企業の半数は製造業

50%超外資企業の企業数を産業別にみると、農林水産業0.6%、工業・建設業54.5%（うち、製造業49.9%）、サービス業44.9%である。経年では、製造業が2016年の55.3%からシェアを落としているのに対し、サービス業が同38.2%からシェアを高めている。サービス業の中でも、小売・卸売業は2016年～2020年に平均して23.9%増加している。小売・卸売業は2009年の外資開放以降、ベトナム市場の拡大とともに、進出が増加している分野である。

製造業を、業種別にみると、衣類・縫製(1,559社、16.3%)、電子製品・コンピュータ製品(1,102社、11.6%)、金属製品(1,071社、11.2%)、ゴム・プラ

スチック製品(1,034社、10.8%)、皮革・同関連製品(607社、6.4%)の上位5業種で過半数(56.3%)を占め、労働集約型の業種が目立つ。電子製品・コンピュータ製品は作っているものはハイテク製品であっても、その中身は、例えば、部品を加工機に手作業でセットするといった単純な工程を行っているだけのことが多い。

## 外資系企業による地方・農村部での雇用が増加

外資系企業による2020年時点での雇用者数は509万人で企業雇用の34.6%を占めている。最も雇用者数が多いのは製造業で、その中でも50%超外資企業が451万人を雇用している。

近年の外資系企業の雇用面での特徴は、地方・農村部での雇用を増やしていることである。50%超外資企業についてみると、2016年～2020年にかけて雇用が最も増えたのは、紅河デルタの43万2千人増で増加率も39.3%と高かった。バクニン省(9万2千人増)、ビンフック省(5万1千人増)などハノイ市に隣接する省に加えて、ハイフォン市(8万2千人増)、ナムディン省(3万7千人増)、ニンビン省(2万5千人増)といったハノイ市からは距離のある省・市の増加が目立った。このほか、北部山岳中流地域(11万7千人、42.3%増)、北中部・中部沿岸地域(8万5千人、30.9%増)、メコンデルタ(9万人、25.7%増)といった地方・農村部での増加率が高かった。

ハノイ市やホーチミン市の大都市近郊では近年、労働者不足が叫ばれ、賃金の上昇も顕著である。そこで、より安価で豊富な労働力を求めて、外資系企業の地方・農村部への進出が進んだものとみられる。

## 輸出拠点としての位置付けが強まる

ベトナムの輸出における外資系企業のシェアは2020年時点で72.3%である。中でも50%超外資企業(製造業)は輸出志向の傾向が強く、売上

<sup>1</sup> 本稿で用いたデータは、ベトナム計画投資省、ベトナム統計総局の統計に基づく。

高に占める輸出の割合は75.7%と、2016年の71.5%から高まっている。

特筆すべきは、50%超外資企業の貿易黒字の大きさで、2012年～2016年の合計634億ドルから、2016年～2020年には合計1,414億ドルに拡大した。これは、同期間のベトナム全体の貿易黒字である404億ドルを大きく上回っている。

外国企業がベトナムを輸出拠点として位置づける動きが近年ますます高まっていることがうかがえる。

### 経済における外資系企業の重要性と課題

外資系企業は全企業数の僅か3.3% (2020年) に過ぎないが、以上みたように、ベトナム経済への貢献は大きい。外資系企業のGDPに占める割合は21.9% (2021年) に達する。

他方で、外資系企業の課題として、労働生産性の伸びが低迷していることがあげられる。2011年～2020年の外資系企業の労働生産性の伸び率の平均はマイナス1.8%だった。

ここでの労働生産性は、付加価値を労働者数で割ったものだが、次のように分解できる。

$$\text{労働生産性(付加価値/労働者数)} = (\text{固定資産/労働者数}) \times (\text{売上高/固定資産}) \times (\text{付加価値/売上高})$$

まず、「売上高/固定資産」の代用として、資本回転率をみると、外資系企業はローカル企業よりも高いうえに、2011年～2015年の平均値と

比べて近年は上昇している。外資系企業が効率的な経営を行っていることが示唆される。このため、労働生産性の伸びの低さをもたらしているのは、「固定資産/労働者数(労働装備率)」と「付加価値/売上高(付加価値率)」の2要素と考えられる。

労働装備率をみると、絶対額では外資系企業がローカル企業を上回っているが、2020年の2011年～2015年の平均値からの増加率は、ローカル企業(111%増)が外資系企業(72%増)を大きく上回っている。外資系企業の多くを占める労働集約的な企業は、労働力の確保を優先し、設備投資には積極的ではないことが一因として考えられよう。

付加価値率は相当するデータが得られないが、参考として売上高利益率をみると、ここ数年は横ばいが続いている。賃金上昇は何とか吸収できているようにみえるが、利益率を高めるほどの高付加価値な製品・サービスが生産・提供されているようにはみえない。実際、ベトナムで研究開発を行うような案件は殆どなく、コスト削減や労働力の確保のために進出するケースが依然として多い。

地方・農村部での労働力もいつかは枯渇する。そうなれば賃金の更なる上昇は避けられない。今後、政府が有効な施策を打てなければ、労働生産性を上げることができない(上げる気がない)外資系企業は、撤退する可能性もあろう。

(きたしま さとし・アジア研究所講師)

表 ベトナムの主な企業経営指標

	労働装備率(百万ドン) =固定資産/労働者数		資本回転率(倍) =総純売上高/総資本		売上高利益率(%) =税引前総利益/総純売上高	
	外資系	ローカル	外資系	ローカル	外資系	ローカル
2011～15年平均	257	154	0.88	0.70	6.1	1.5
2016年	302	176	1.02	0.71	6.8	1.9
2017年	349	220	1.06	0.73	6.6	2.5
2018年	370	247	1.0	0.7	5.6	2.4
2019年	407	266	1.0	0.6	5.3	1.8
2020年	441	325	0.9	0.6	5.7	1.9

(資料)ベトナム計画投資省『ベトナム企業白書』各年度版より作成。